

価格転嫁に関するアンケート調査の 結果について

令和8年2月27日

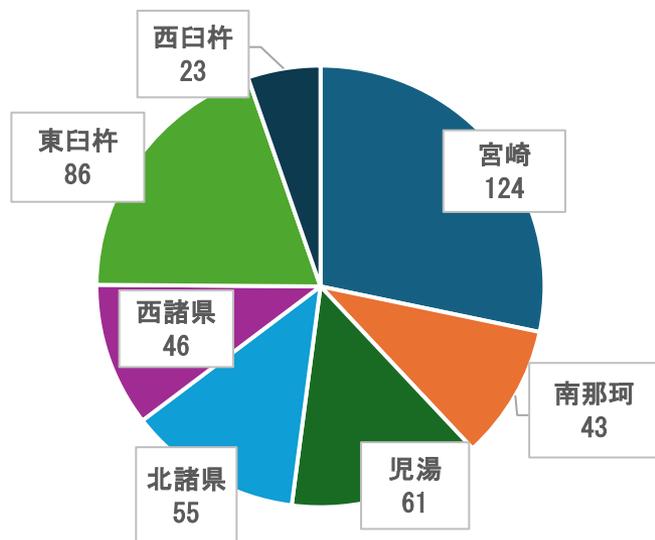
宮崎県商工観光労働部商工政策課

アンケート調査の概要

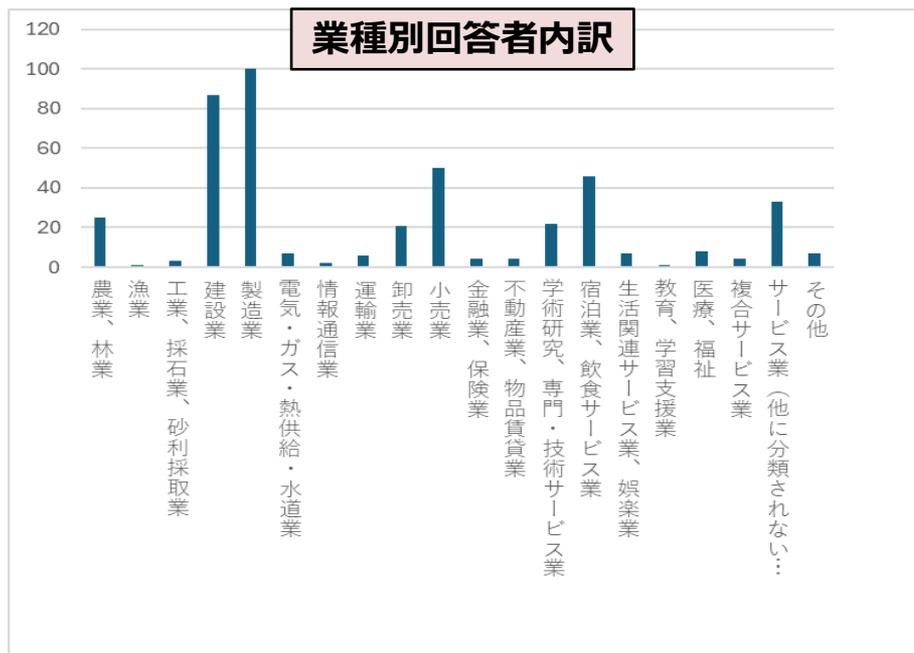
「価格転嫁の円滑化に関する協定（令和5年8月締結、令和6年4月、令和7年6月更新）」に基づき、県内企業等の価格転嫁の状況について情報収集を行うため、下記のとおりアンケート調査を実施した。

- 調査対象 県内企業等
- 調査方法 商工団体・経済団体等を通じたアンケート（電子申請）
- 調査期間 令和7年9月26日～令和7年11月14日
（前回調査：令和6年9月25日～令和6年11月15日）
- 回答数 438件（法人：307件、個人事業主：131件）

地区別回答者数

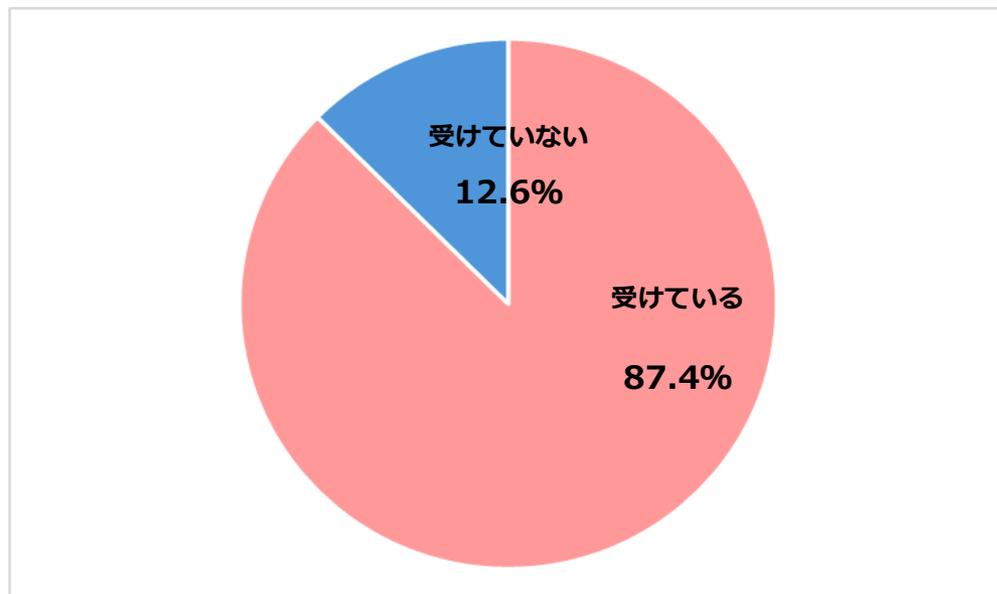


業種別回答者内訳



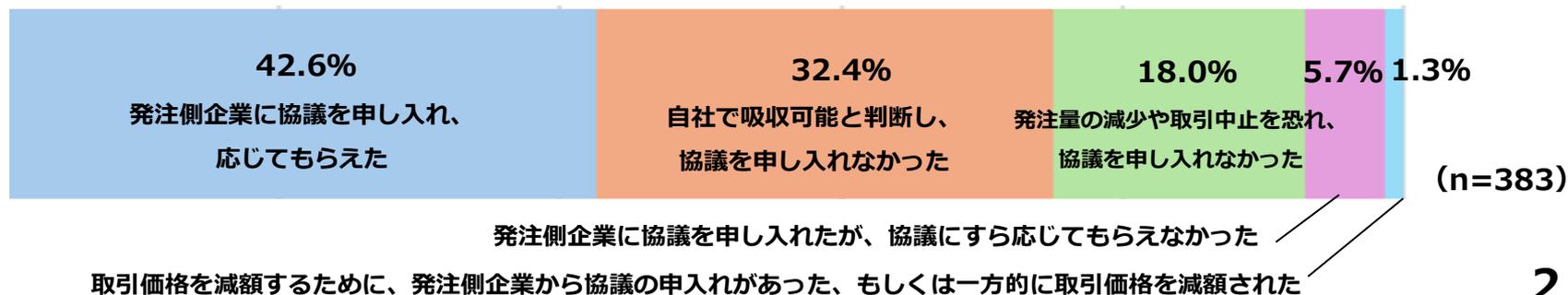
原油・原材料価格の高騰による影響/発注側企業との価格交渉の状況

- 原油・原材料価格の高騰によって調達コストの影響を受けていると回答したのは、**87.4%**。



- 調達コストの影響を受けていると回答した事業者のうち、**発注側企業に協議を申し入れ、話し合いに応じてもらえた**と回答した割合は**42.6%**（R6:47.5%、R5:47.2%）。

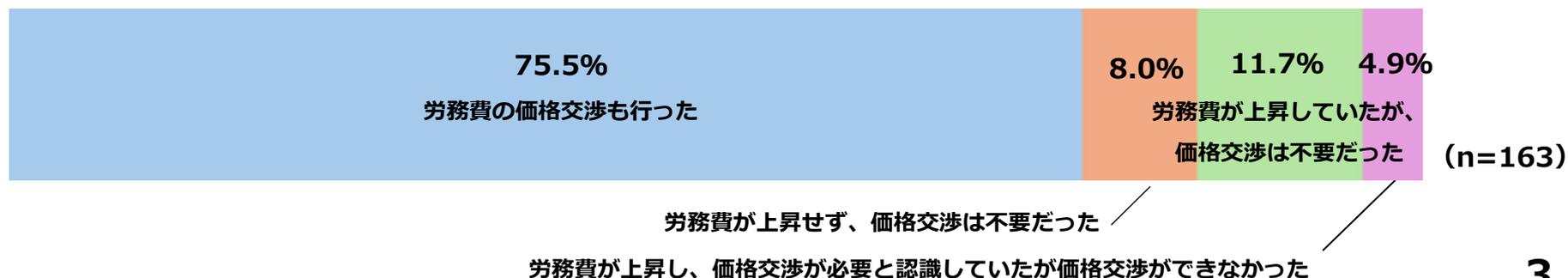
<直近6か月間における発注側企業との価格交渉の状況>



発注側企業との価格交渉の状況

- 加えて、自社で吸収可能と判断し、協議を申し入れなかったと回答した割合は、**32.4%** (R6:28.7%、R5:28.4%)
- また、
 - 発注量の減少や取引中止を恐れ、発注側企業に協議を申し入れなかったと回答した割合は**18.0%** (R6:15.7%、R5 : 17.8%) 。
 - 発注側企業に協議を申し入れたが、協議にすら応じてもらえなかったと回答した割合は**5.7%** (R6:6.7%、R5 : 5.1%) 。
- 発注側企業に協議を申し入れ、応じてもらえた¹と回答したうち、労務費の価格交渉もあわせて実施したと回答した割合は、**75.5%**。

<労務費の価格交渉の状況>



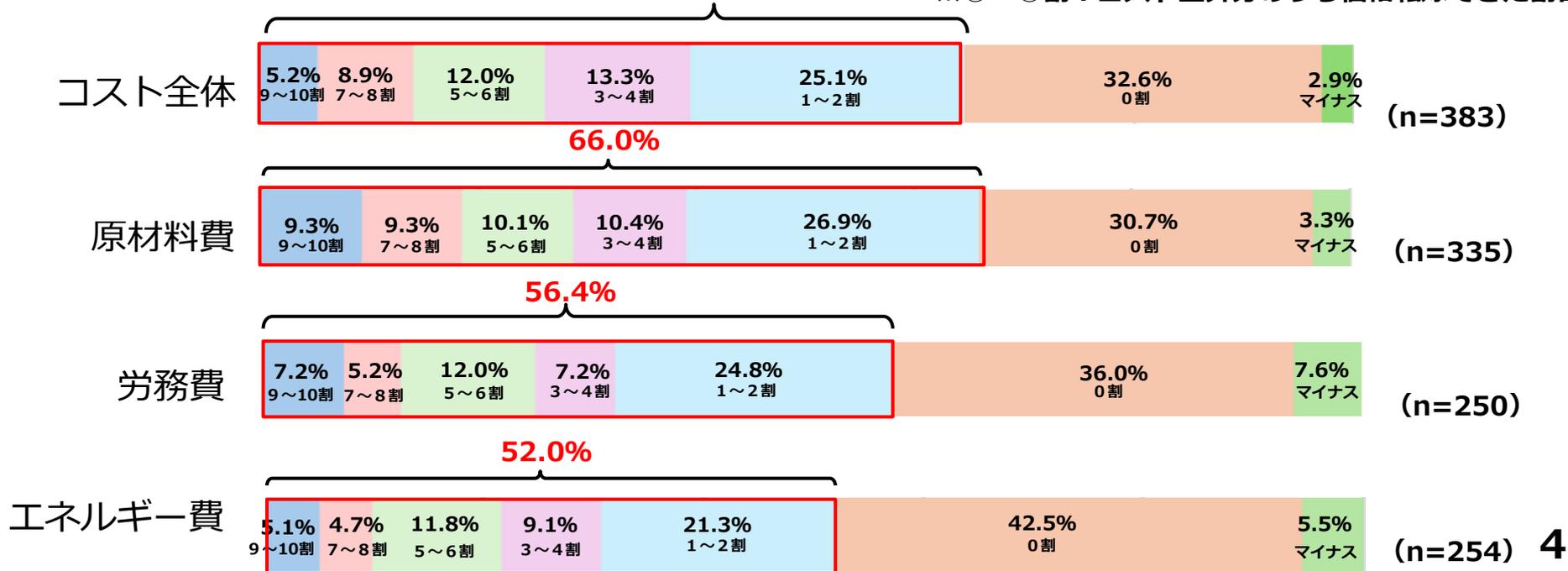
価格転嫁の状況

- 調達コストの影響を受けていると回答した事業者のうち、各種コスト全体で、**コスト上昇分を一部でも価格転嫁できている（グラフ内赤枠）**と回答した割合は、前回調査より**1.7ポイント増（62.8% → 64.5%）**。
- コスト上昇分を一部でも価格転嫁できている**と回答した割合が最も高いのは、前回調査に引き続き**原材料費**で**66.0%**（前回：63.9%）。一方、最も低いのは**エネルギー費**で**52.0%**（前回：46.5%）。**労務費**については、**56.4%**（前回：60.3%）で3.9ポイント減。
- 企業の中には、コストが上昇している中、逆に**減額（マイナス）**されたとの回答もあり、特に**労務費（7.8%）**や**エネルギー費（5.5%）**で、その割合が大きかった。

<直近6か月間における発注側企業との価格交渉の状況>

※赤枠：一部でも価格転嫁できている

※〇～〇割：コスト上昇分のうち価格転嫁できた割合



パートナーシップ構築宣言の実施状況・行政に期待する支援

▶ パートナーシップ構築宣言※を行っていると回答した割合は**11.0%**（R6：5.5%）。

※ パートナーシップ構築宣言とは、事業者が、取引先との適正な取引の遵守等に取り組むことについて、「発注者」側の立場で宣言するもの

▶ 今後のパートナーシップ構築宣言の実施について、検討中が**75.1%**（R6：77.0%）、宣言しないが**24.6%**（R6:23.0%）。

▶ 今後もパートナーシップ構築宣言を行わない理由として最も多いのは「必要性・メリットが感じられないため」が**22.9%**（R6：30.5%）、次いで「内容がよく分からないため」が**15.6%**（R6：35.6%）。

<今後もパートナーシップ構築宣言を行わない理由> （複数選択可）



▶ 行政に期待する支援として最も多い回答は「生産性向上を目指した取組への支援」で**28.2%**、次いで「価格アップに理解を求めるPR活動、セミナー開催」で**23.6%**。

<価格転嫁を進めるために行政に求める支援> （複数選択可）



<価格転嫁以外の取組で発注側企業に求める支援・取組> （複数選択可）

